

令和5年度 経営発達支援事業

# 地域経済動向調査報告書

弥 富 市 商 工 会

## I 地域経済動向調査アンケートについて

### 1. 目的

「地域経済動向調査」の目的は、当調査を基にデータの蓄積、分析を行い、弥富市内事業者の経営計画策定や経営改善に役立つ資料として使用されることを目的とする。

### 2. アンケート調査実施方法

弥富市内の事業所のうち事業者数の多い業種である小売・卸売業、サービス業、製造業、建設業について、商工会会員企業に対し年1回アンケート調査を実施する。回収方法は、FAX等による。

### 3. アンケート調査項目

<フェイス情報>

企業名（非公開）、業種、従業員数（正規、非正規）

#### (1) 景況・業況感

- ①現在の売上高（前年同期比 好転、横ばい、悪化）
- ②当期の採算状況（黒字、トントン、赤字）

#### (2) 価格関係

- ①販売・受注価格（上昇、不変、下落）
- ②仕入・材料価格（上昇、不変、下落）

#### (3) 金融関係

資金繰り状況（良好、良くも悪くもない、悪い）

#### (4) 労働・雇用

- ①雇用人数（前年より 増加、不変、減少）
- ②雇用状況（過剰、適正、不足）

#### (5) 設備関係

- ①当期の設備投資予定（あり、なし）
- ②次期の設備投資予定（あり、なし）

#### (6) 現在直面している経営課題は何ですか。（複数回答可）

- ①事業承継 ②インボイス制度 ③売上(受注)不振 ④原材料・仕入価格の高騰
- ⑤エネルギー価格の高騰 ⑥人件費の増加 ⑦従業員の確保・教育 ⑧資金繰り
- ⑨設備投資・更新 ⑩ITへの対応(情報機器の導入、HP、SNS等) ⑪営業力強化(販路開拓、マーケティング戦略) ⑫財務改善(原価改善・コスト削減等)
- ⑬その他【           】

### 4. アンケート回答数

小売・卸売業	17社
サービス業	16社
製造業	12社

## II 地域経済動向調査分析

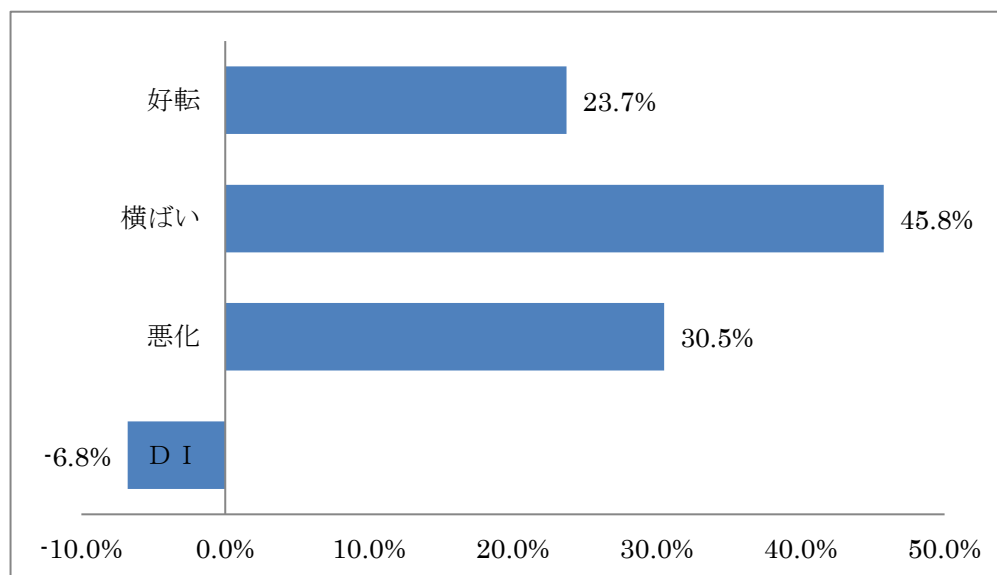
当調査における対象事業所数の当初計画は40社程度を選定するとしていたが、59社より回答を得ることができた。59社のうち約80%が従業員規模10名以下であり、21名以上の中小企業も8社含まれている。

分析方法として、Diffusion Index (DI:ディフュージョン・インデックス)を用いた。企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出した後、 $DI = (\text{第1選択肢の回答社数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答社数構成百分比})$ により算出した。以下、DIはグラフにおいて%表示されているが、%ポイントのことである。

### 1. 全業種

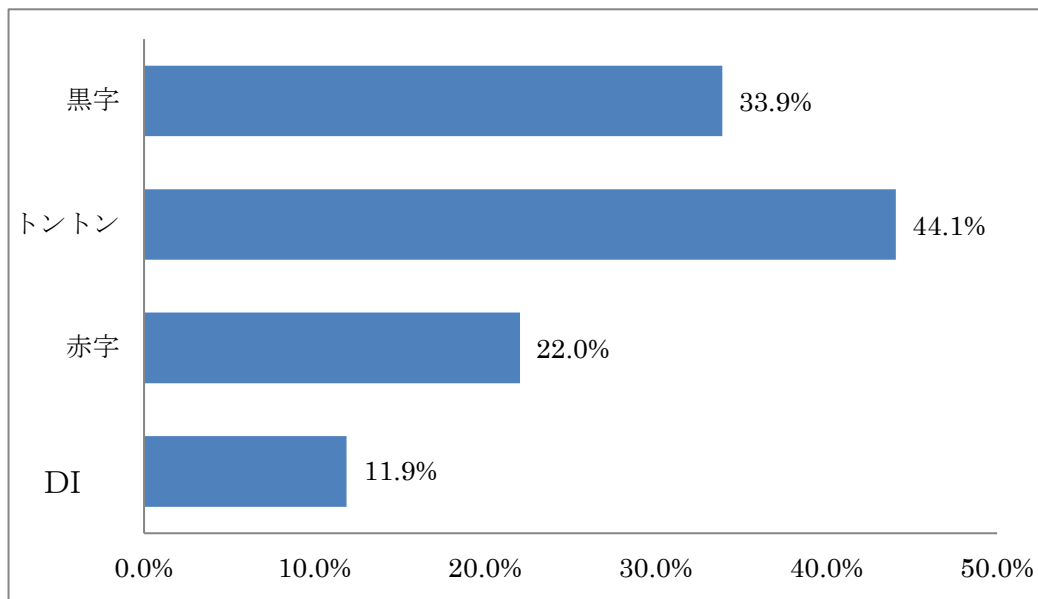
#### (1) 景況・業況感

##### ①現在の売上高



前年と比較した売上高について、好転から悪化を差し引いた売上高DIは、▲6.8%ポイントとなっている。愛知県の行った令和5年7~9月期中小企業景況調査(以下「愛知県の調査」という。)における全産業の売上DIは▲24.2%ポイントであり、当地区の景気回復が進んでいる。

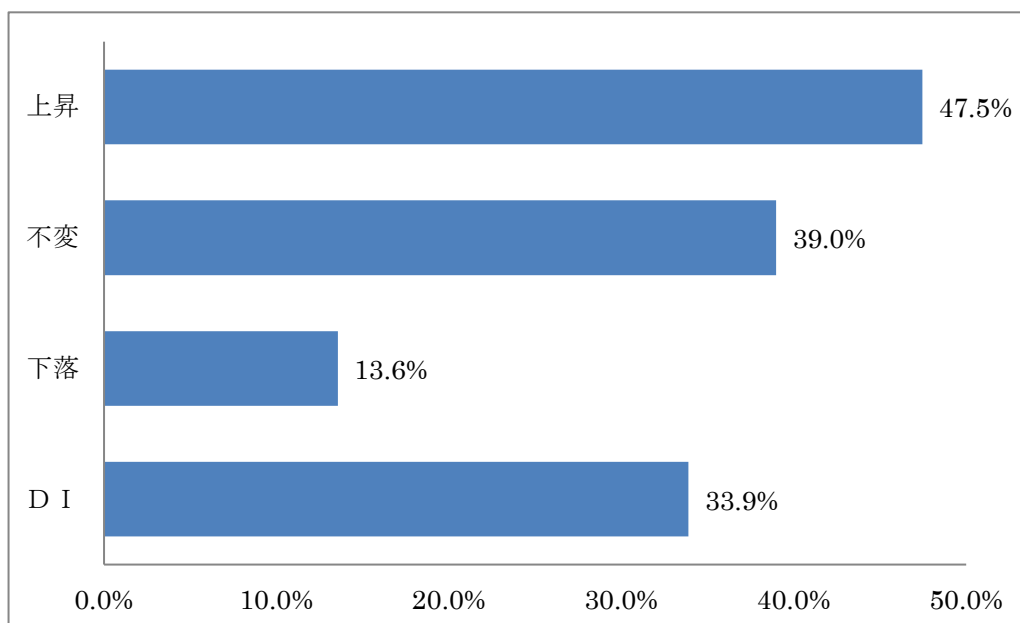
## ②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業 33.9%から赤字企業 22.0%を差し引いた採算 D I は 11.9%ポイントとなっている。愛知県の調査における全産業の採算 D I は▲6.5%ポイントとなっており、売上が悪化していても黒字の企業が多い。

## (2) 価格関係

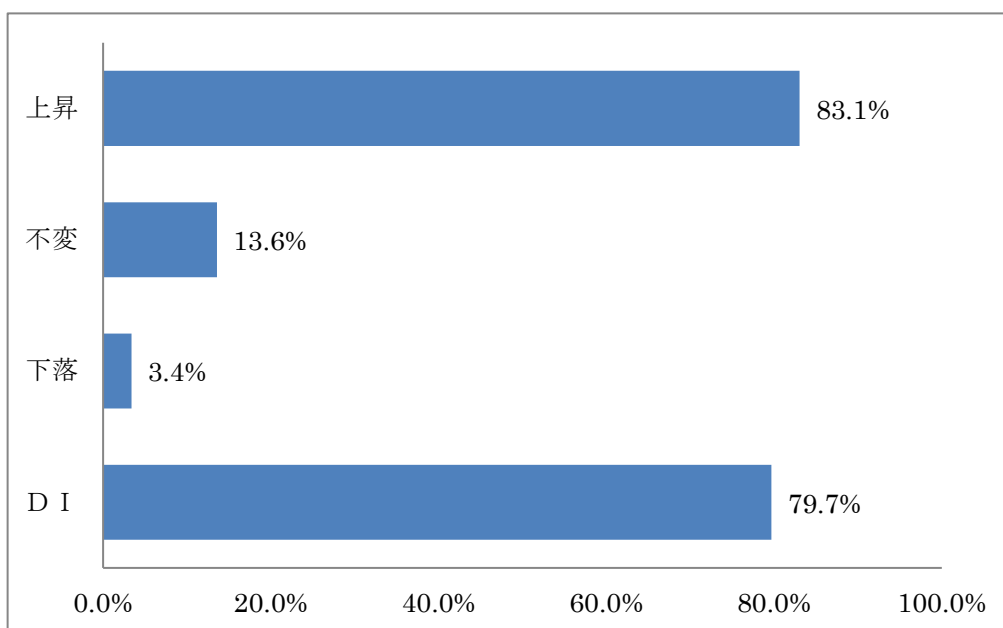
### ①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇 47.5%から下落 13.6%を差し引いた販売・受注価格 D I は、33.9%ポイントとなっている。愛知県の調査における製造業の販売価格 D I は 30.2%ポイント、卸・小売業は 40.7%ポイント、サービス業

は6.5%ポイントとなっている。

## ②仕入・材料価格

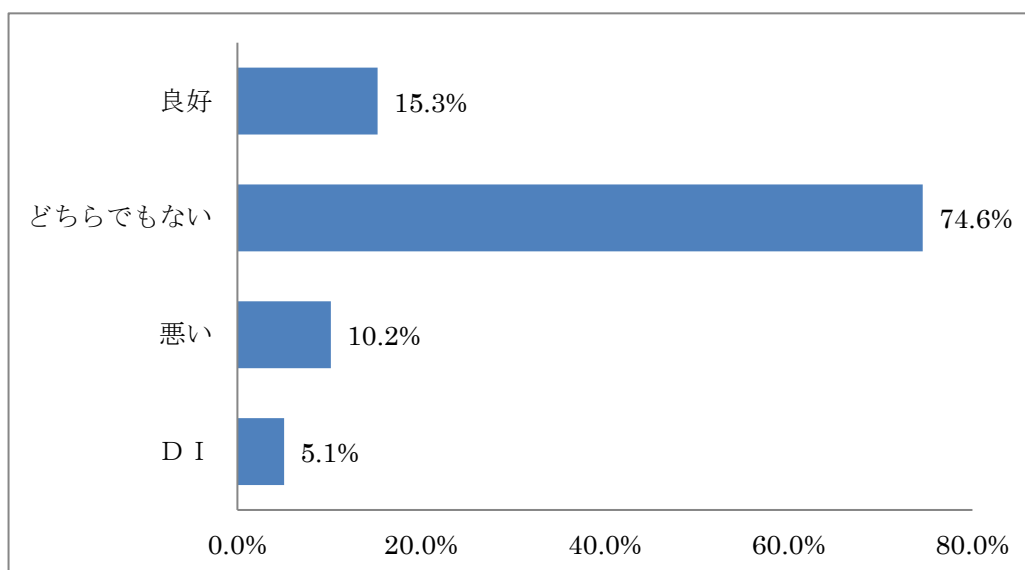


仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業83.1%から下落したと回答した企業3.4%を差し引いた仕入・材料価格D Iは79.7%ポイントであった。

愛知県の調査における製造業の主要原材料価格D Iは79.0%ポイント、建設業の仕入価格D Iは81.3%ポイント、卸・小売業の主要資材価格D Iは85.0%ポイントとなっている。

## (3) 金融関係

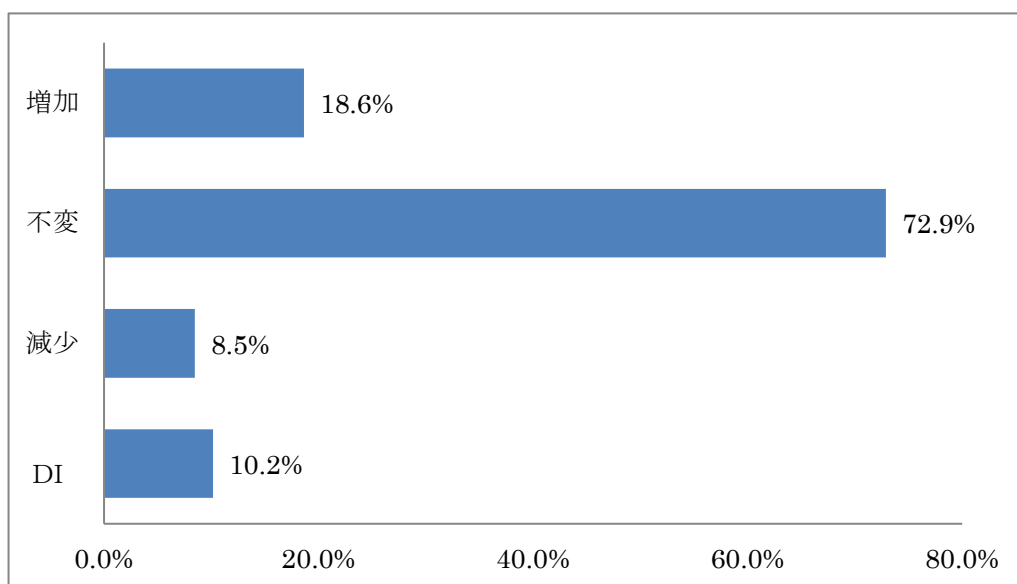
### 資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好 15.3%から悪い 10.2%を差し引いた資金繰り D I は 5.1%ポイントである。愛知県の調査における全産業の資金繰り D I は▲ 20.3%ポイント、金融機関の貸出態度 D I は 3.7%ポイントであり、当地区では資金繰りは安定している。

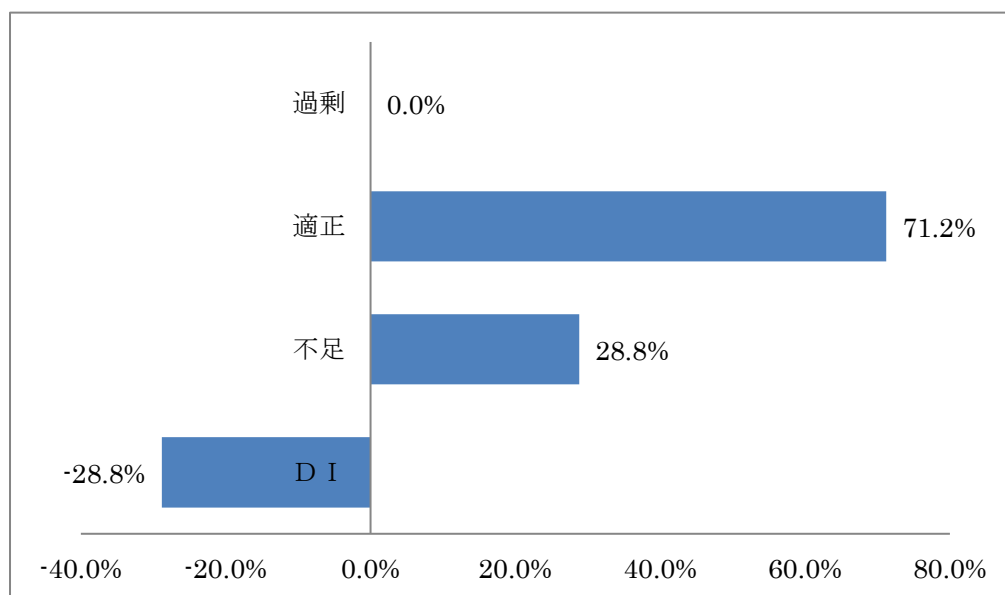
#### (4) 労働・雇用

##### ①雇用人数



労働・雇用状況について、雇用人数が増加した企業 18.6%から減少した企業 8.5%を差し引いた D I は 10.2%ポイントとなっている。わずかながらも、従業員確保が進んでいる。

##### ②雇用状況



雇用状況について、過剰としている企業は0%、不足としている企業が28.6%である。D Iは▲28.6%ポイントとなっている。愛知県の調査における全産業の雇用人員D Iは▲22.6%ポイントであった。従業員が不足していることがわかる。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

設備投資を実施した、または、実施予定とした企業数を調査企業数で除した設備投資実施率は25.4%である。愛知県の調査における全産業の設備投資実施率は29.6%で製造業34.1% 建設業29.7% サービス業23.4%の順であった。小規模事業者が多いことから設備投資は進んでいない。

②次期の設備投資予定

次期の設備投資を予定している企業は35.6%。愛知県の調査における全産業の時期見込は27.4%であった。積極的な設備投資が計画されている。

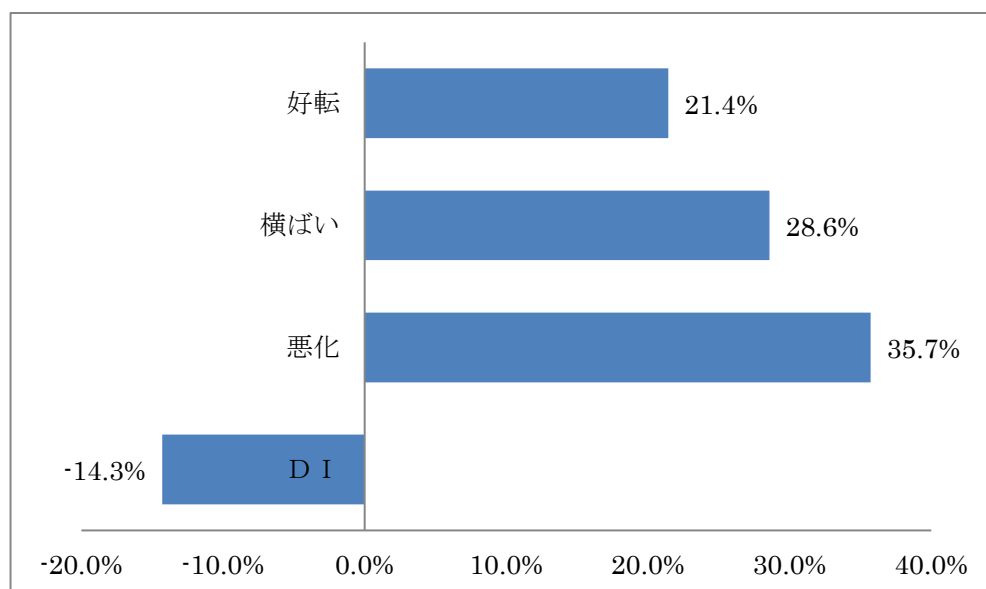
(6) 現在直面している経営課題は何ですか。(複数回答可)

業 種	順位	経営課題	割合
全産業	1位	原材料・仕入価格の高騰	22.1%
	2位	売上(受注)不振	12.3%
	3位	従業員の確保・教育	11.7%
製造業	1位	原材料・仕入価格の高騰	25.8%
	2位	売上(受注)不振	19.4%
	3位	従業員の確保・教育	9.7%
	3位	エネルギー価格の高騰	9.7%
	3位	インボイス制度	9.7%
卸・小売業	1位	原材料・仕入価格の高騰	20.7%
	2位	エネルギー価格の高騰	12.1%
	2位	営業力強化(販路開拓、マーケティング戦略)	12.1%
	3位	従業員の確保・教育	10.3%
建設業	1位	従業員の確保・教育	25.8%
	2位	原材料・仕入価格の高騰	19.4%
	3位	人件費の増加	16.1%
サービス業	1位	原材料・仕入価格の高騰	23.3%
	2位	エネルギー価格の高騰	14.0%
	3位	売上(受注)不振	11.6%

## 2. 製造業

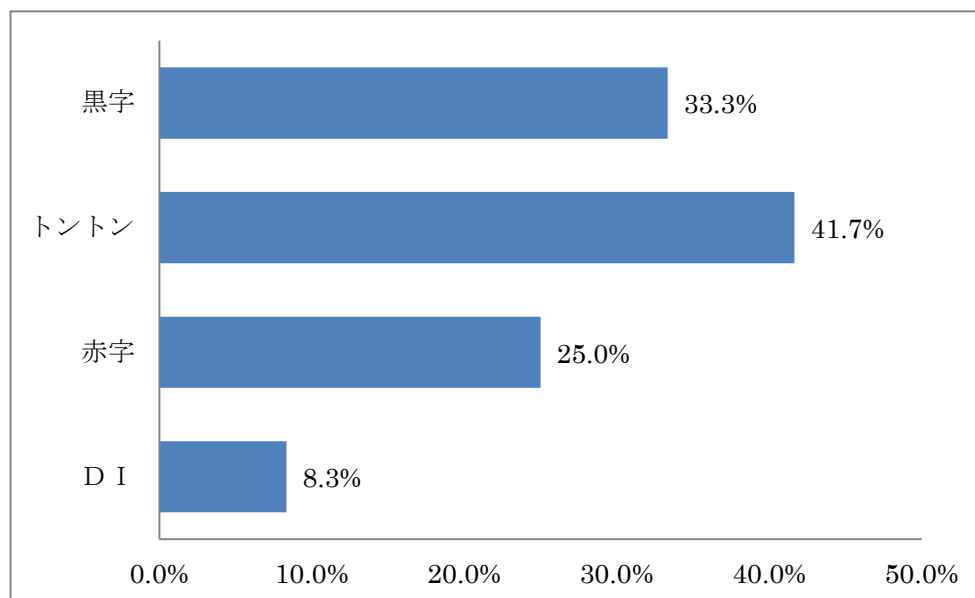
### (1) 景況・業況感

#### ①現在の売上高



製造業の景況・業況感について、前年同期と比較した売上高が好転したと回答した企業は21.4%、悪化したと回答した企業は35.7%となっており、売上高D Iは▲14.3%ポイントであった。前年度より悪化している企業が増えている。

#### ②当期の採算状況

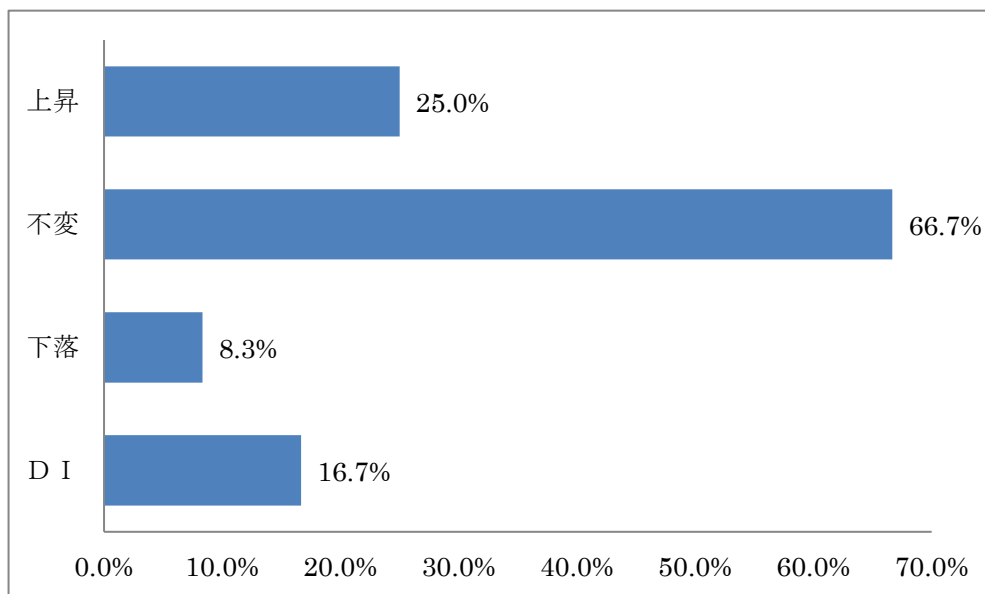


採算の状況について、黒字企業は33.3%、赤字企業は25.0%であり、採算D Iは8.3%ポイントであった。前年同期と比較し赤字企業が増えている。



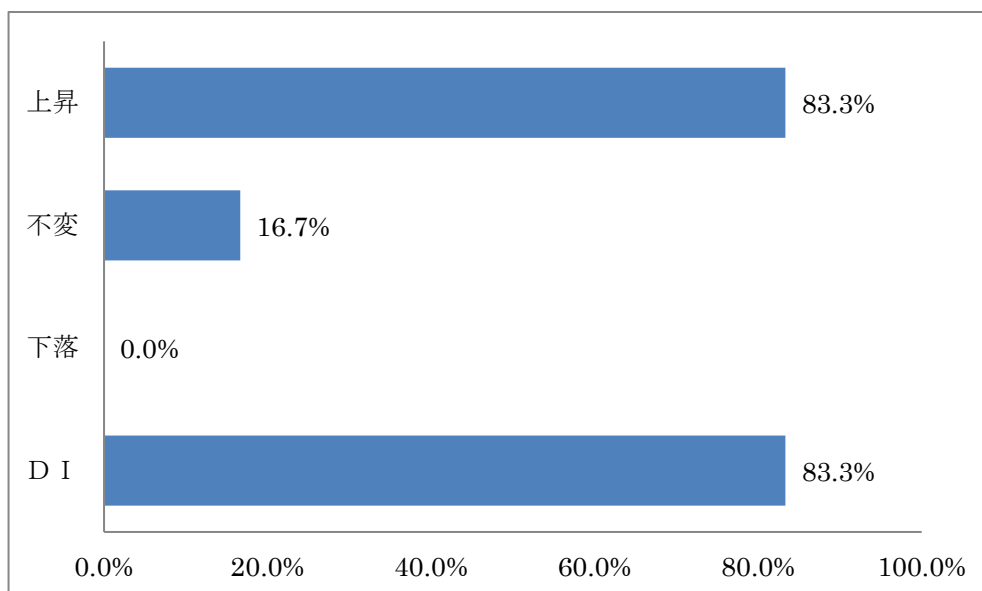
## (2) 価格関係

### ①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 25.0%、下落したと回答した企業は 8.3%で販売・受注価格D Iは 16.7%ポイントであった。前年ポイントより上昇しており、販売・受注価格は上昇している。

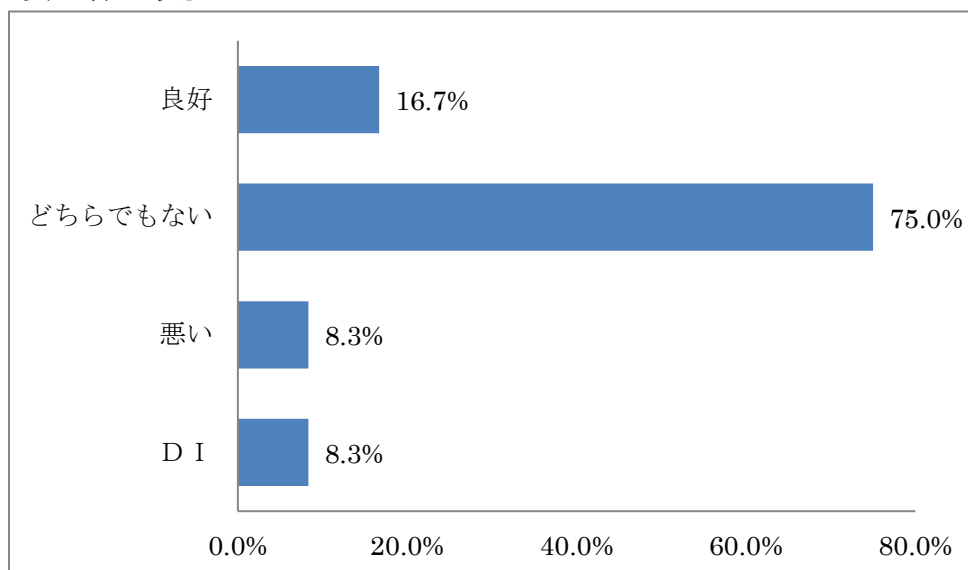
### ②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 83.3%、下落したと回答した企業はなく、仕入・材料価格D Iは 83.3%ポイントであった。前年以上に仕入・材料価格は上昇している。

### (3) 金融関係

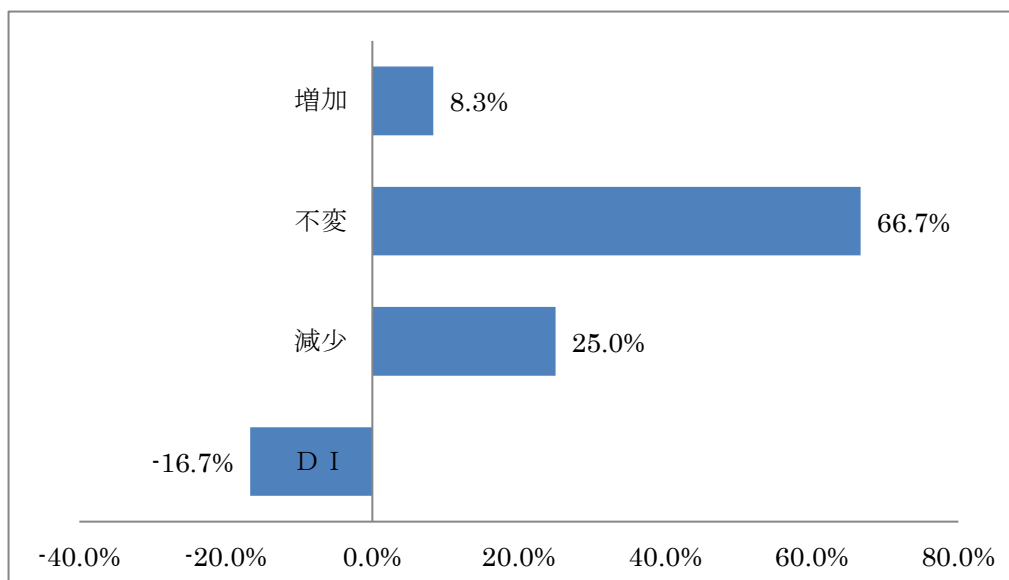
#### 資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好と回答した企業は16.7%、悪いと回答した企業は8.3%、資金繰り状況D Iは8.3%ポイントであった。ポイントはプラスに転じており、資金繰りは安定しているといえる。

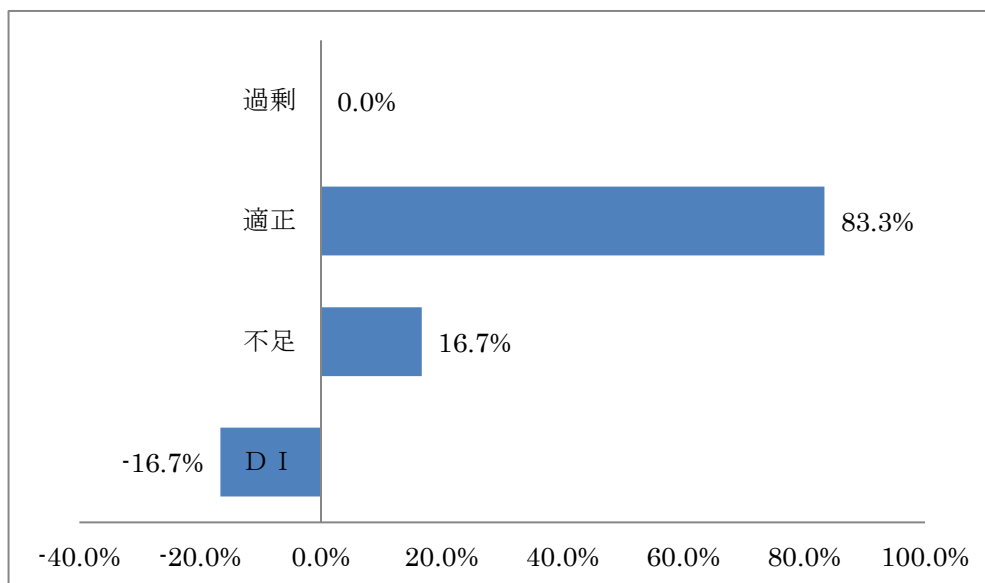
### (4) 労働・雇用

#### ①雇用人数



労働・雇用について、雇用人数が増加したと回答した企業は8.3%、減少したと回答した企業は25.0%であり、雇用人数D Iは▲16.7%ポイントであった。前年と比較し増加企業があるものの減少企業も増えている。

## ②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は16.7%となっており、雇用状況D Iは▲16.7%ポイントであった。前年と比較し僅かであるが人手不足は解消しつつある。

## (5) 設備関係

### ①当期の設備投資予定

製造業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は8.3%であった。

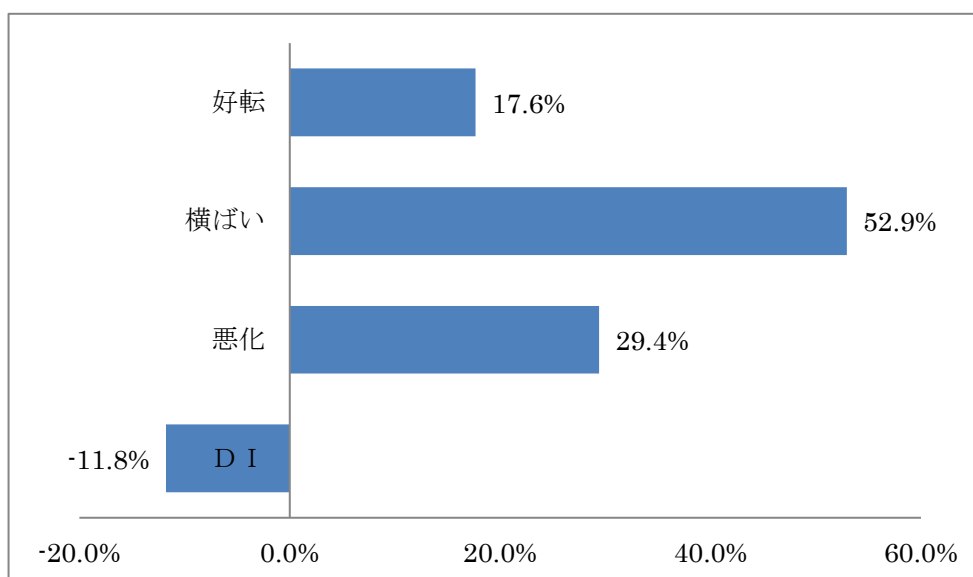
### ②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は8.3%であった。

### 3. 卸・小売業

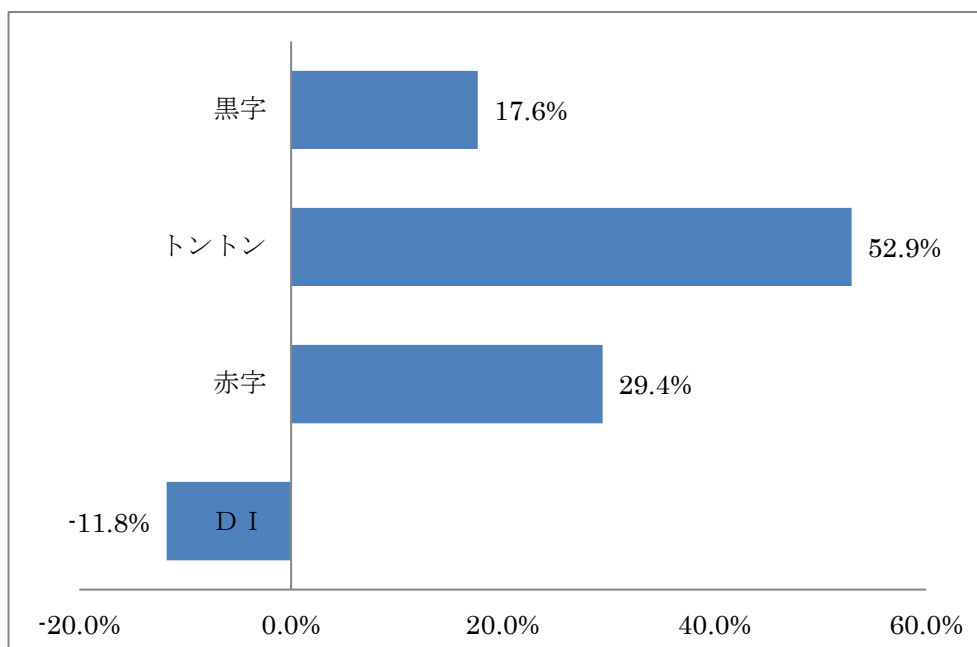
#### (1) 景況・業況感

##### ①現在の売上高



卸・小売業の売上高について、前年同期と比較して好転した企業は17.6%、悪化した企業は29.4%であり、売上高D Iは▲11.8%ポイントとなっている。前年同期と比較すると改善傾向である。

##### ②当期の採算状況

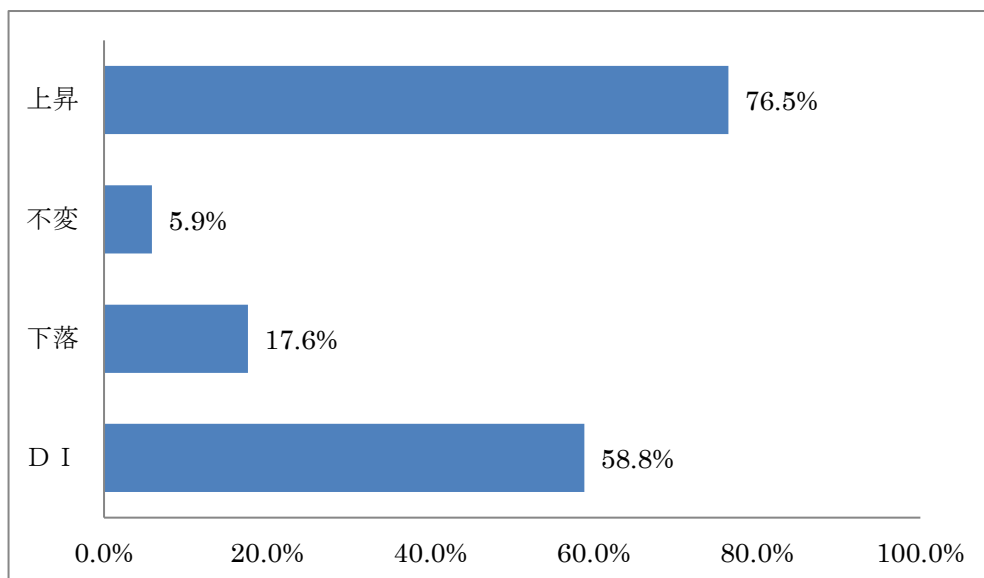


当期の採算について、黒字企業は17.6%、赤字企業は29.4%であり、採算D Iは▲11.8%ポイントとなっている。前年と比較すると売上回復に伴い、赤字

企業も減少している。

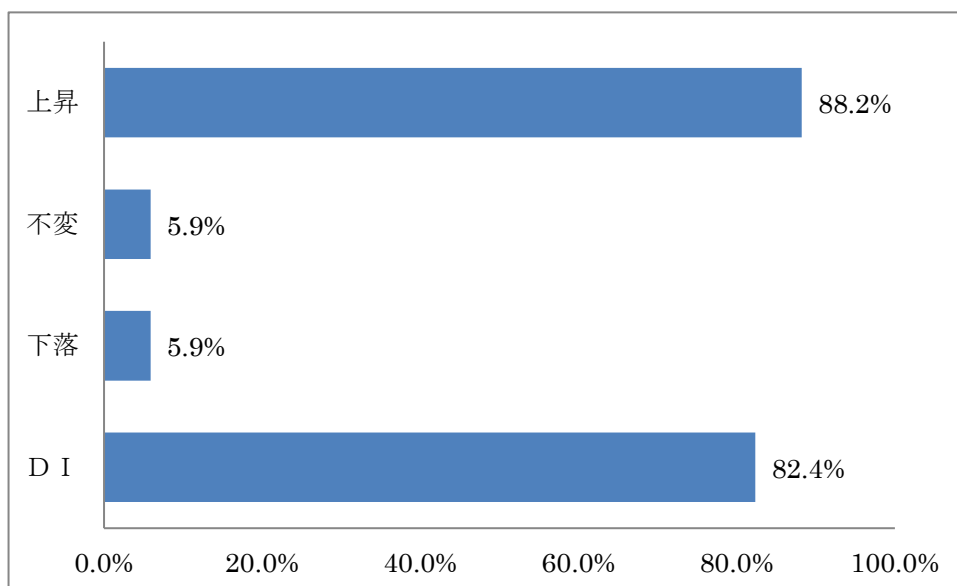
## (2) 価格関係

### ①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 76.5%、下落したと回答した企業は 17.6%となっており、販売・受注価格D Iは 58.8%ポイントであった。昨年と比較すると上昇企業が増えており、仕入・材料価格の上昇を転嫁できている。

### ②仕入・材料価格

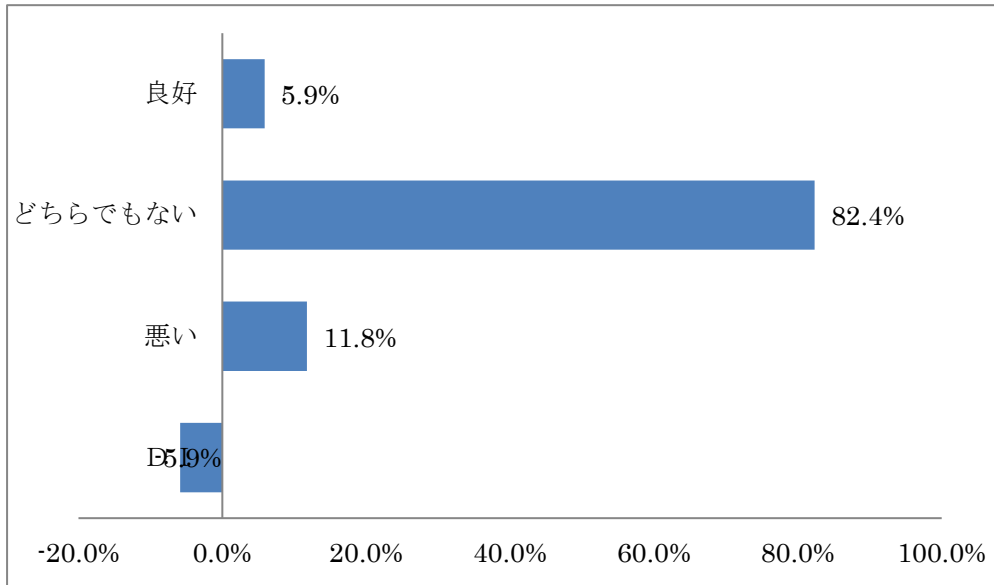


仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 88.2%、下落したと回

答した企業は5.9%となっており、仕入・材料価格D Iは82.4%ポイントであった。仕入・材料価格は引き続き上昇傾向である。

### (3) 金融関係

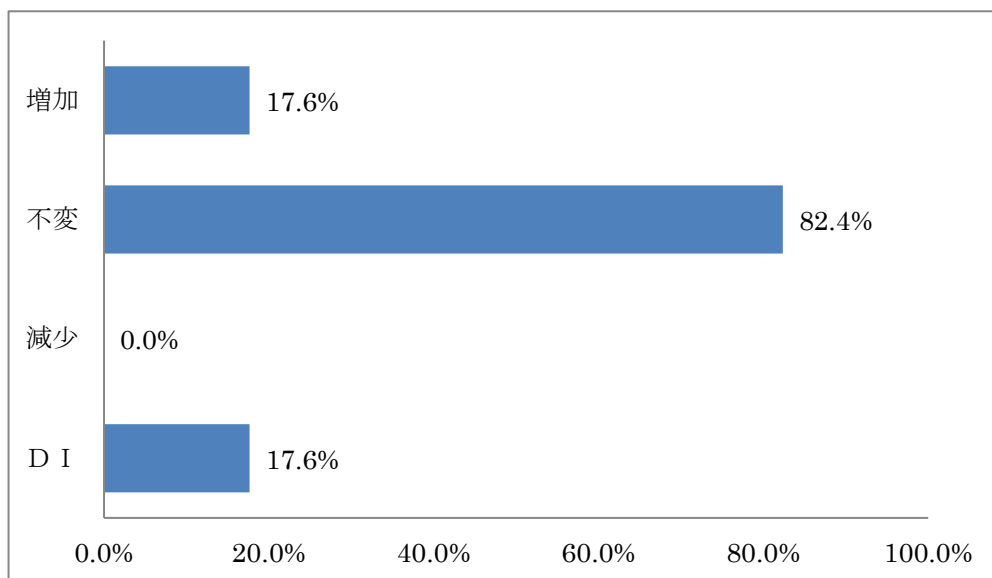
#### 資金繰り状況



資金繰り状況について、良好と回答した企業は5.9%、悪いと回答した企業は11.8%となっており、資金繰り状況D Iは▲5.9%ポイントであった。前年同期と比較し改善しているが、全業種を通じマイナスポイントは卸・小売業のみである。

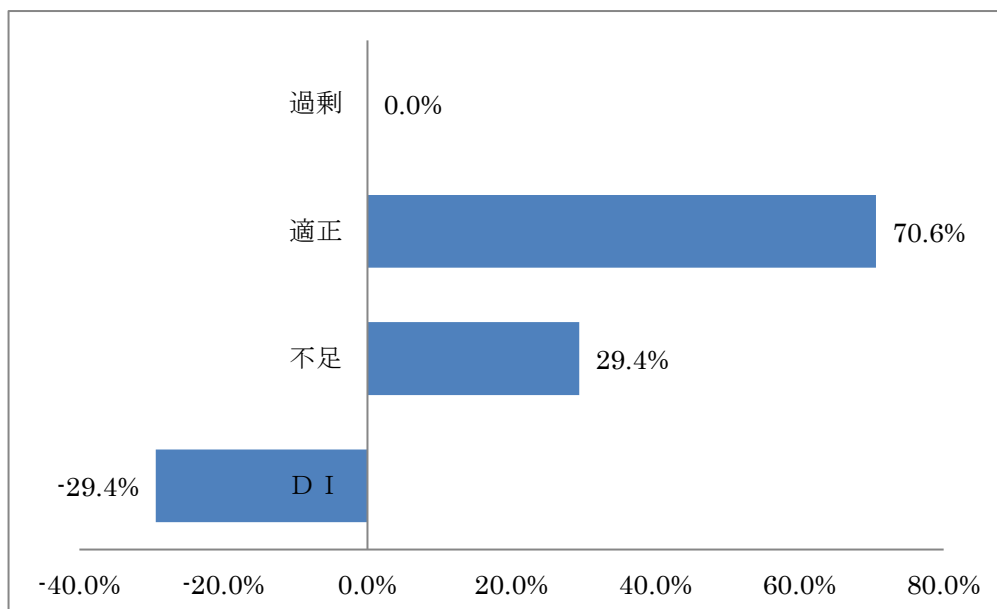
### (4) 労働・雇用

#### ①雇用人数



労働・雇用について、雇用人数に関して増加したと回答した企業は17.6%、減少したと回答した企業はなく、雇用人数D Iは17.6ポイントであった。前年はマイナスポイントであり改善している。

## ②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業は0%、不足と回答した企業は29.4%となっており、雇用状況D Iは▲29.4%ポイントであった。人出不足が進行している。

## (5) 設備関係

### ①当期の設備投資予定

卸・小売業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は11.8%であった。

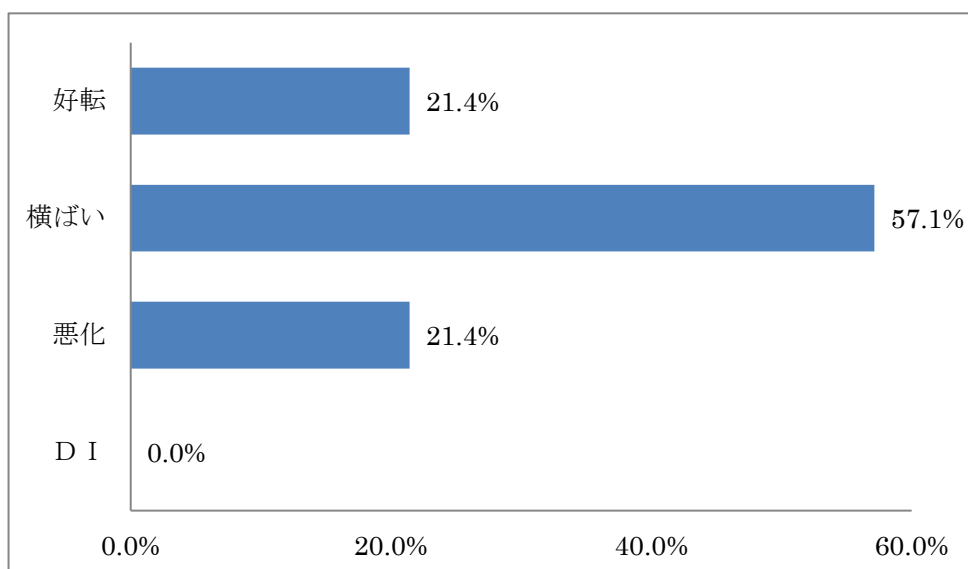
### ②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は35.3%である。

#### 4. 建設業

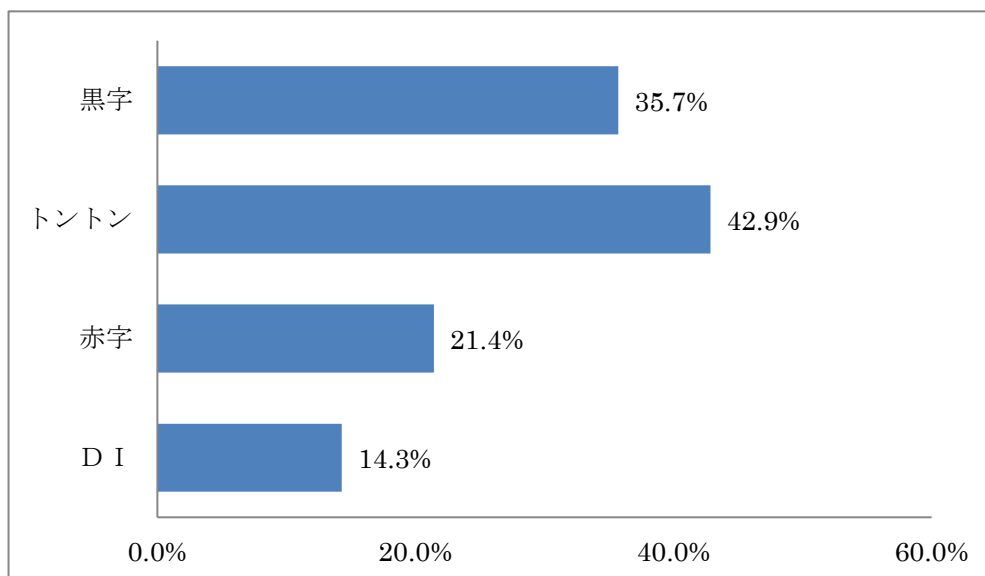
##### (1) 景況・業況感

###### ①現在の売上高



建設業の景況・業況感について、前年同期と比較した売上高が好転したと回答した企業は21.4%、悪化したと回答した企業は21.4%となっており、売上高D Iは0%ポイントであった。売上は停滞している。

###### ②当期の採算状況

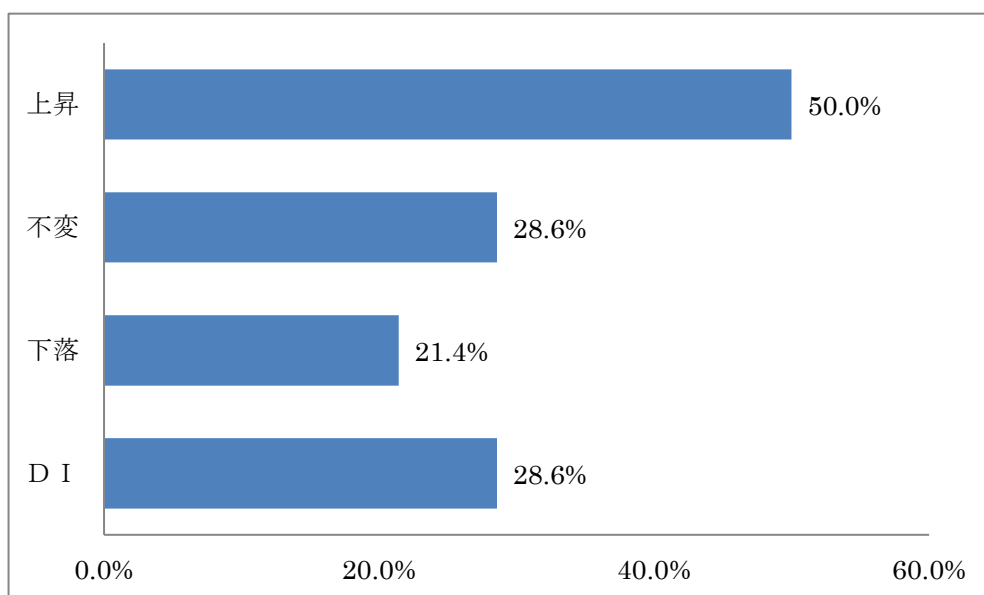


採算の状況について、黒字と回答した企業は35.7%、赤字と回答した企業は21.4%となっており、採算D Iは14.3%ポイントであった。前年はマイナスであったが黒字企業が増加し好転している。



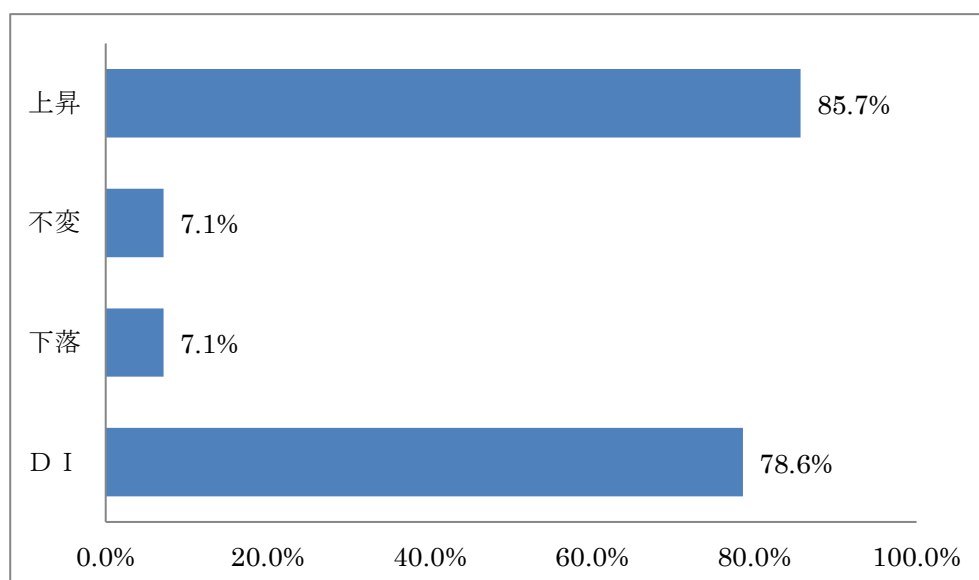
## (2) 価格関係

### ①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は50.0%、下落したと回答した企業は21.4%で、販売・受注価格D Iは28.6%ポイントであった。販売・受注価格は引き続き上昇しているが下落した企業もあり二極化している。

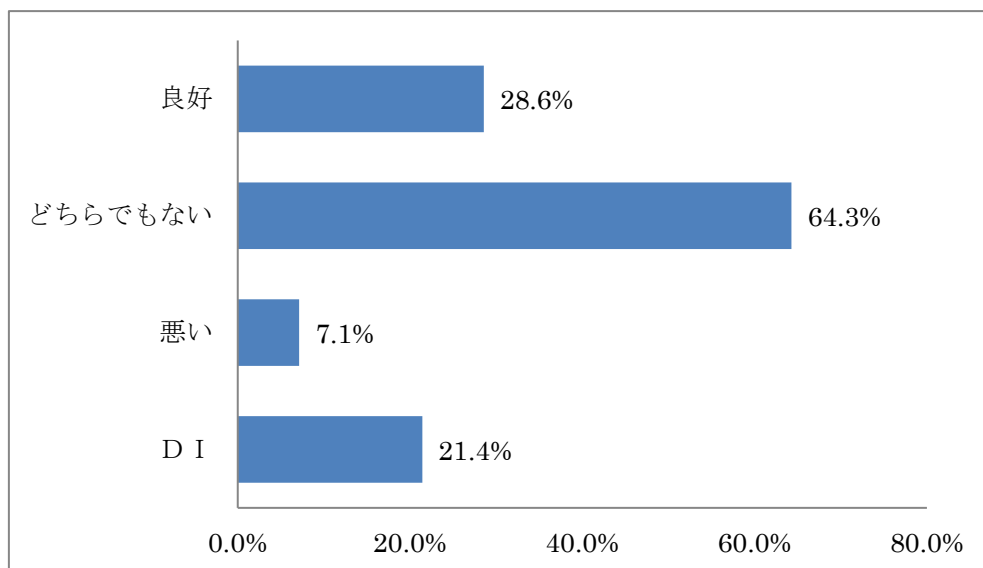
### ②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は85.7%、下落したと回答した企業は7.1%で、仕入・材料価格D Iは78.6%ポイントであった。仕入・材料価格の上昇が続いている。

### (3) 金融関係

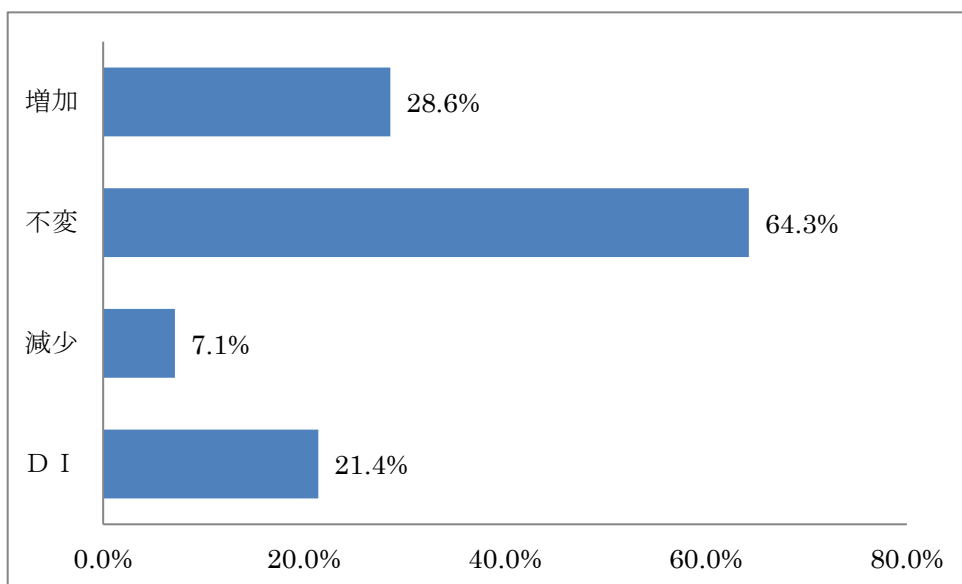
#### 資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好と回答した企業は 28.6%、悪いと回答した企業が 7.1%であり、資金繰り D I は 21.4%ポイントであった。前年と比べ、良好と回答した企業が減少しており、仕入・材料価格の上昇が資金繰りに影響を与えていると思われる。

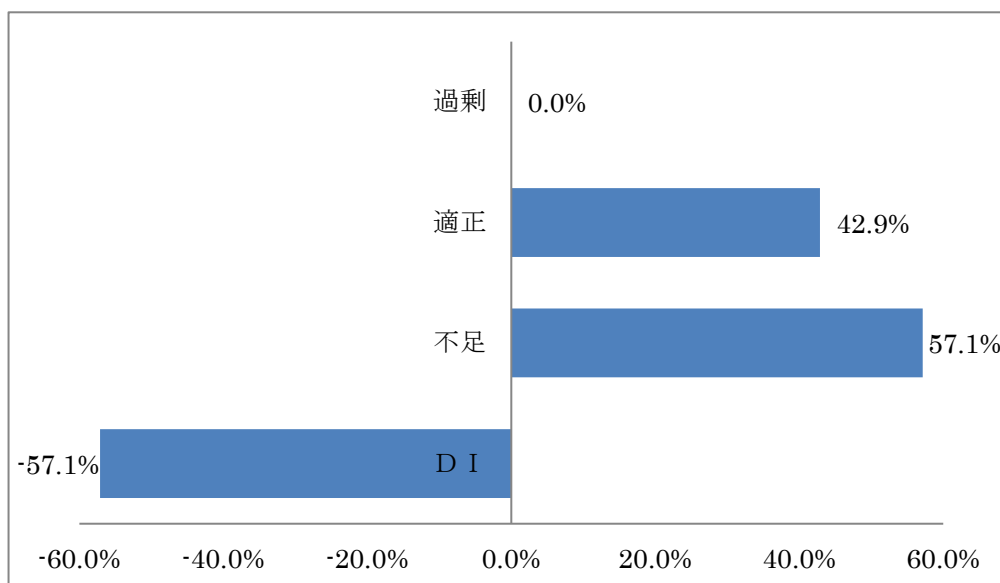
### (4) 労働・雇用

#### ①雇用人数



労働・雇用について、雇用人数が増加したと回答した企業は 28.6%、減少したと回答した企業が 7.1%となっており、雇用人数 D I は 21.4%ポイントであった。前年はマイナスポイントであり改善している。

## ②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は57.1%となっており、雇用状況D Iは▲57.1%ポイントであった。前年ポイントから悪化しており、不足状況が続いている。

## (5) 設備関係

### ①当期の設備投資予定

建設業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は28.6%であった。

### ②次期の設備投資予定

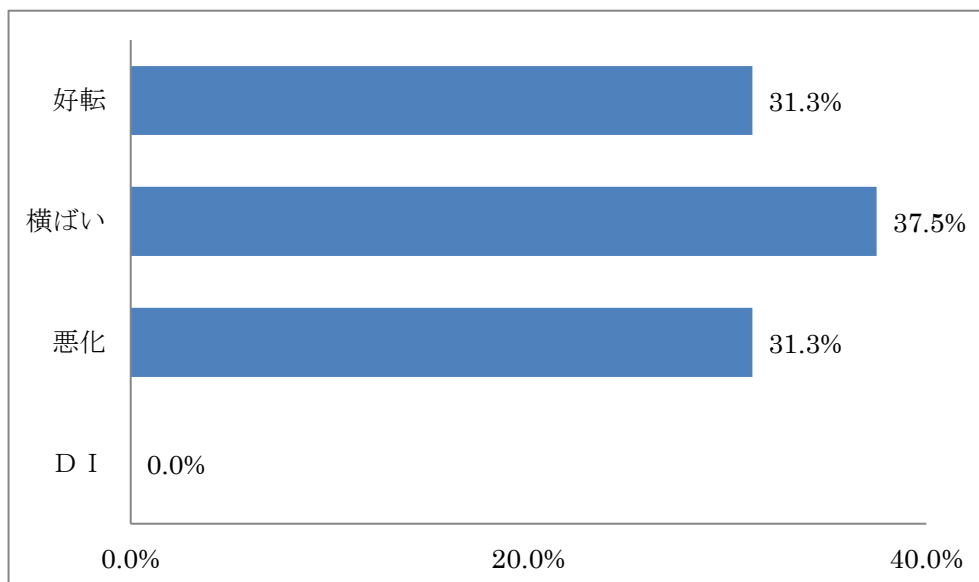
次期に設備投資を予定している企業は21.4%である。

## 5. サービス業

サービス業には、サービス業全般、飲食業、不動産業が含まれている。

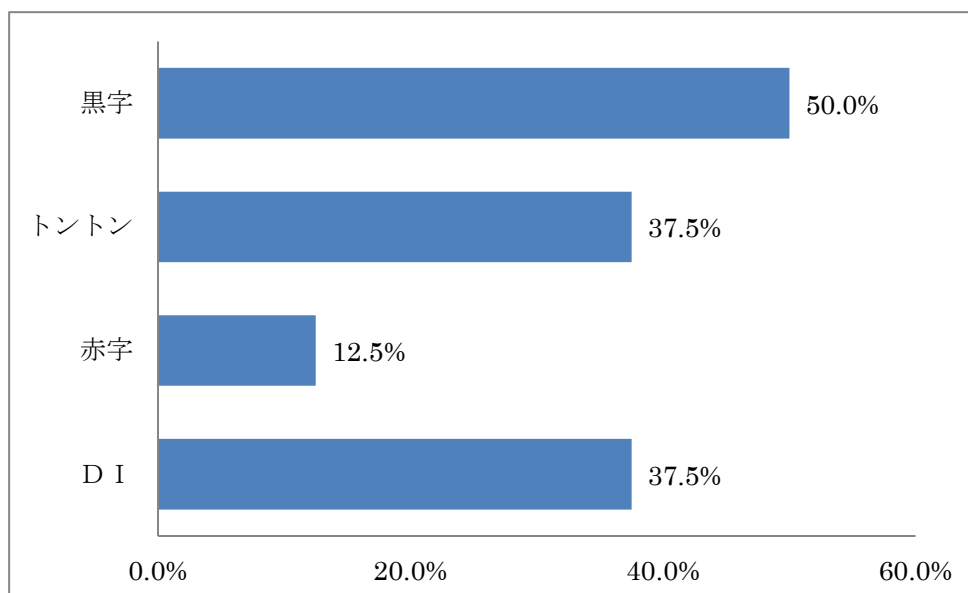
### (1) 景況・業況感

#### ①現在の売上高



サービス業の売上高について、前年同期と比較して好転した企業は31.3%、悪化した企業は31.3%であり、売上高D Iは0%ポイントとなっている。

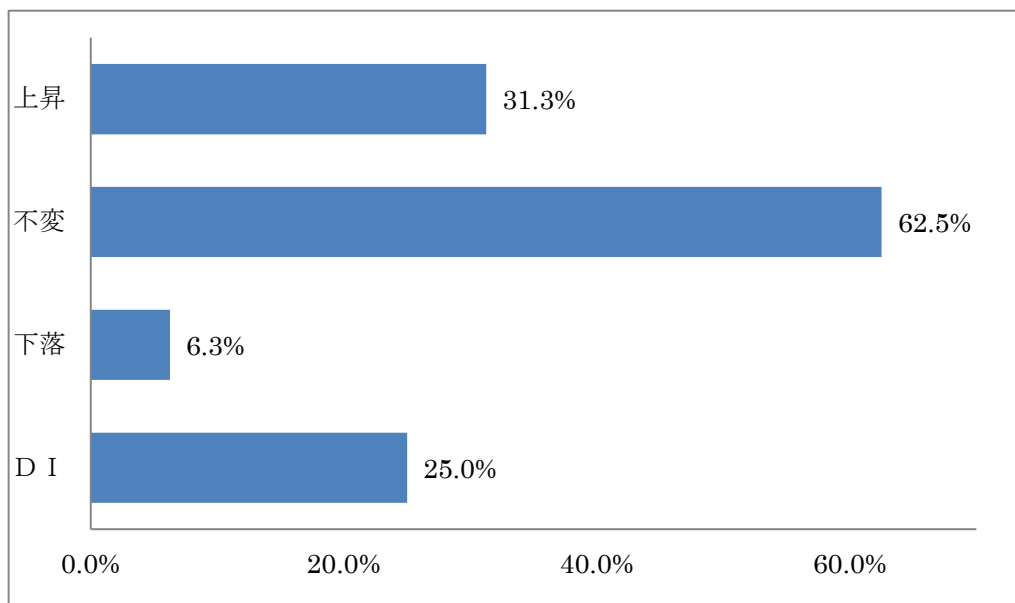
#### ②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業は50.0%、赤字企業は12.5%であり、採算D Iは37.5%ポイントとなっている。黒字企業が増加しており業況は改善されている。

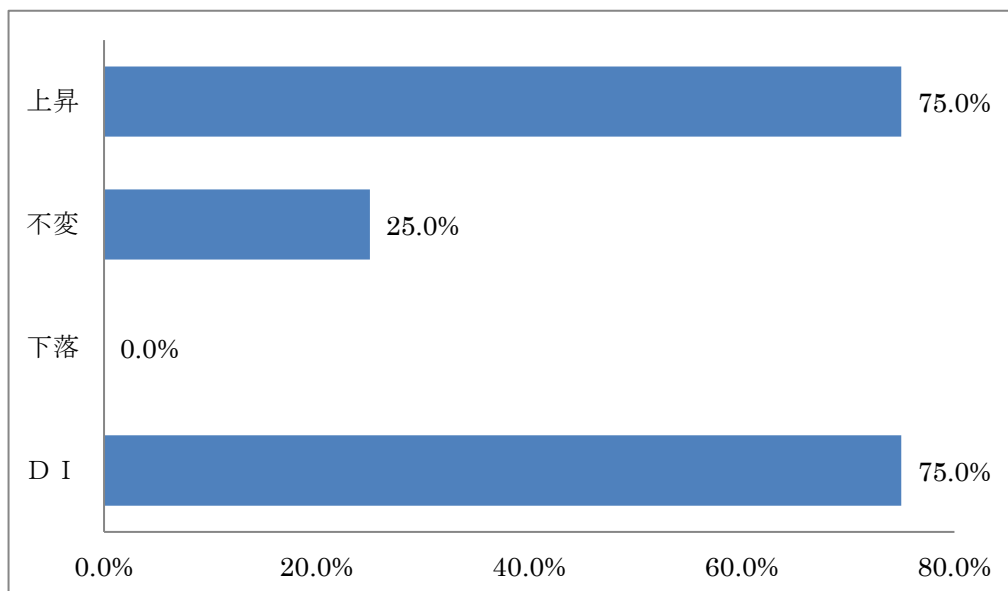
## (2) 価格関係

### ①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 31.3%、下落したと回答した企業は 6.3%となっており、販売・受注価格D Iは 25.0%ポイントであった。上昇と回答した企業が減少しており、仕入・材料価格のD Iと比較すると価格転嫁が行えていないことが伺える。

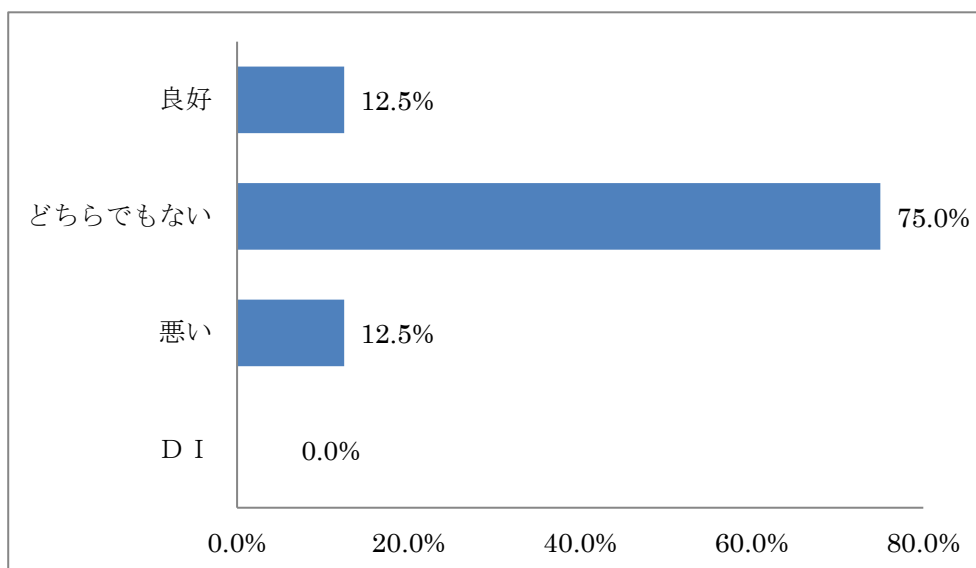
### ②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 75.0%、下落したと回答した企業はなく、仕入・材料価格D Iは 75.0%ポイントであった。仕入・材料価格の上昇が続いている。

### (3) 金融関係

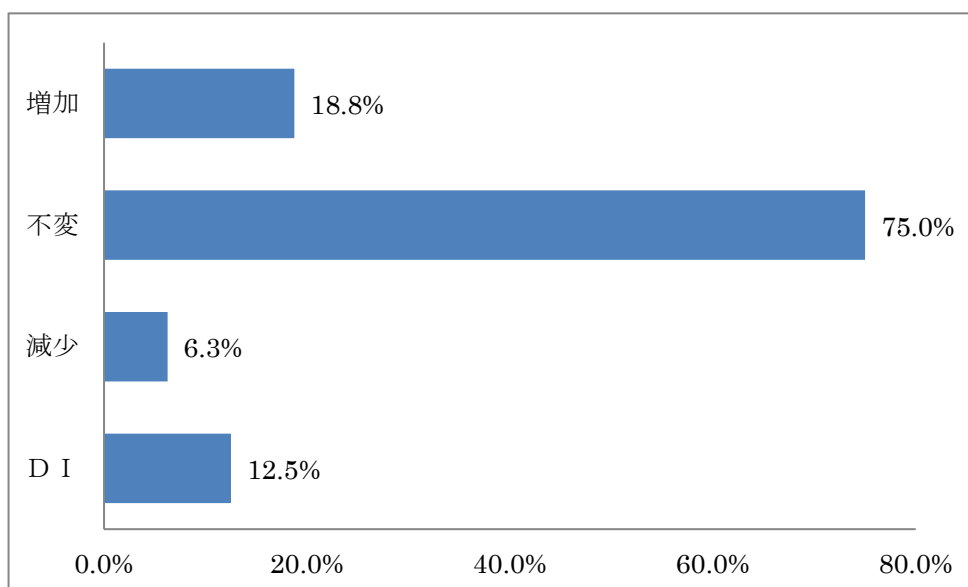
#### 資金繰り状況



資金繰り状況について、良好と回答した企業は12.5%、悪いと回答した企業は12.5%となっており、資金繰り状況D Iは0%ポイントであった。前年と比較するとポイントは悪化しており、仕入・材料価格の上昇が影響を与えていると思われる。

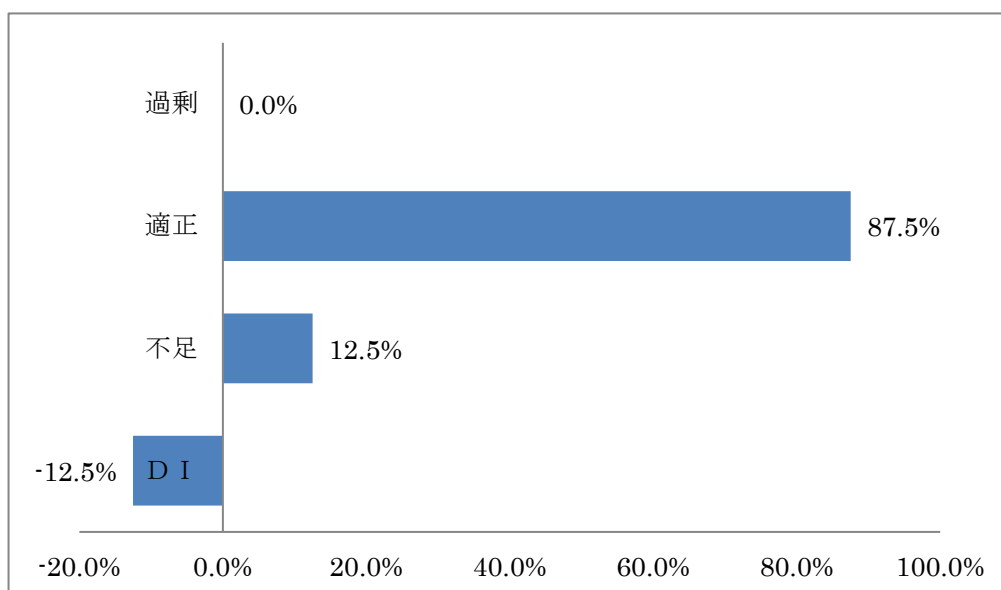
### (4) 労働・雇用

#### ①雇用人数



労働・雇用について、雇用人数に関して増加したと回答した企業は18.8%、減少したと回答した企業は6.3%となっており、雇用人数D Iは12.5%ポイントであった。減少した企業が増えており、人材確保の難しさが伺える。

## ②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は12.5%となっており、雇用状況D Iは▲12.5%ポイントであった。前年と比較し適正企業が大幅に増え、雇用状況は改善している。

## (5) 設備関係

### ①当期の設備投資予定

サービス業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は50.0%であった。

### ②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は68.8%である。

愛知県の行った令和5年7～9月期中小企業景況調査時に行った＜事業承継の現状について＞の調査結果

### 1. 事業承継についての現在の考え方

業種	事業承継についての現在の考え方				
	親族に引き継ぎたい	従業員に引き継ぎたい	第三者への事業譲渡や売却を検討	未定	誰かに引き継ぐことは考えていない(自分の代での廃業を検討)
全産業	37.3%	8.5%	5.2%	37.5%	11.5%
製造業	40.7%	7.5%	5.1%	36.7%	10.0%
卸・小売業	32.5%	7.5%	6.7%	36.2%	17.1%
建設業	46.7%	6.7%	3.3%	40.0%	3.3%
サービス業	21.2%	18.3%	2.9%	44.1%	13.5%

### 2 現在(または将来的に)事業承継を進めていくにあたり課題と考えていること

業種	順位	現在(または将来的に)事業承継を進めていくにあたり課題と考えていること	
全産業	1位	後継者の育成	20.9%
	2位	社内の体制整備	17.0%
	3位	取引先との関係維持	15.8%
製造業	1位	後継者の育成	21.2%
	2位	社内の体制整備	17.1%
	3位	取引先との関係維持	16.2%
卸・小売業	1位	後継者の育成	20.2%
	2位	取引先との関係維持	15.7%
	3位	後継者の確保	15.0%
建設業	1位	後継者の育成	23.4%
	2位	社内の体制整備	20.6%
	3位	後継者の確保	14.2%
サービス業	1位	社内の体制整備	20.4%
	2位	後継者の育成	19.2%
	3位	後継者の確保	17.6%

＜調査方法＞ 以下の項目から、当てはまるもの全てを選択。

- ・ 後継者の確保
- ・ 後継者の育成
- ・ 取引先との関係維持
- ・ 相続税・贈与税対策
- ・ 社内の体制整備
- ・ 企業の財務状況の改善
- ・ 融資の経営者保証



### 3 現在(または将来的に)事業承継を進めていくにあたり活用したい施策・支援

業種	順位	現在(または将来的に)事業承継を進めていくにあたり活用したい施策・支援	
全産業	1位	事業承継準備等に係る費用の補助	27.5%
	2位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	26.8%
	3位	後継者の資質向上につながるセミナー	14.3%
製造業	1位	事業承継準備等に係る費用の補助	27.4%
	2位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	26.4%
	3位	相談窓口による助言	14.4%
卸・小売業	1位	事業承継準備等に係る費用の補助	29.0%
	2位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	26.1%
	3位	後継者の資質向上につながるセミナー	14.7%
建設業	1位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	33.3%
	2位	事業承継準備等に係る費用の補助	25.0%
	3位	後継者の資質向上につながるセミナー	23.8%
サービス業	1位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	27.8%
	2位	事業承継準備等に係る費用の補助	25.9%
	3位	後継者の資質向上につながるセミナー	15.7%

<調査方法> 以下の項目から、当てはまるもの全てを選択。

- ・相談窓口による助言
- ・専門家派遣による実務上の支援
- ・後継者とのマッチング支援
- ・後継者の資質向上につながるセミナー
- ・事業承継等に係る費用の補助
- ・企業の財務状況の改善
- ・株式等取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援

令和5年度経営発達支援事業  
地域経済動向調査報告書

令和5年12月発行

編集・発行

弥富市商工会

〒498-0027

愛知県弥富市鰯浦町南前新田 111

☎0567-65-3100